

官民連携による 自転車交通ルール啓発の実績と考察 —レバンガ北海道・ポロクルとの共創を通じた動画制作—

北海道開発局 開発監理部 開発計画課 ○前田 哲哉
 株式会社レバンガ北海道 代表取締役社長 折茂 武彦
 認定NPO法人ポロクル 山本 純江

北海道開発局では、包括連携協定を結ぶプロバスケットチーム「レバンガ北海道」とシェアサイクル「認定NPO法人ポロクル」との共創により、若年層や地域住民を対象とした自転車の交通ルール・マナー啓発動画を制作した。本論文では、協定締結の背景、具体的な取組内容、得られた成果と課題を整理するとともに官民連携による持続的な共創の取組みについて考察する。

キーワード：官民連携、共創の取組み、自転車交通ルール・マナー

1. はじめに

北海道では、近年の都市化や観光需要の高まりに伴い、自転車利用が急速に拡大している。特に札幌市を中心とした都市部においては、通勤・通学・買い物・観光など多様な目的で自転車が利用されており、シェアサイクルの導入も進んでいる。一方で、自転車利用者の交通ルール違反やマナー不足が社会問題化しており、歩行者との接触事故や信号無視による事故が多発している。

北海道警察の統計によれば、北海道内の自転車乗用中死傷者数は令和2年以降、年間約1,250人前後で推移しており、特に若年層である10代による事故が全体の3割を占めている状況である（図-1）。これは、交通ルールの理解不足に加え、スマートフォンの操作やイヤホンの使用など、注意力の低下が要因と考えられる。

こうした状況を踏まえ、北海道開発局では、若年層に向けた交通安全啓発の新たな手法として、SNSを活用した動画による情報発信に着目し、従来のパンフレット配布や講習会では届きにくかった層に対し、親しみやすく視覚的に訴えるコンテンツを提供することで、自転車の交通安全意識の向上を目的とした啓発活動を実施した。

本論文では、北海道開発局が包括連携協定を締結しているプロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」およびシェアサイクル「認定NPO法人ポロクル」との官民連携による啓発動画制作の取組みについて、その背景、活動内容、成果、課題を整理し、今後の展望を考察する。

2. 取組の概要

北海道開発局は、地域との連携強化を目的に、令和7年3月5日にレバンガ北海道と包括連携協定を締結した。レバンガ北海道は、北海道を拠点とするB.LEAGUE所属のプロバスケットボールチームであり、若年層を中心に高い認知度と影響力を持っている。本協定は、地域振興および地域活性化、施策・事業の広報に関することなど多岐にわたる分野で連携する内容となっており、これまでにも防災イベント活動などで協働してきた実績がある。

また、令和4年3月9日にシェアサイクル事業を展開する認定NPO法人ポロクルと災害時における相互協力に関する協定を締結した。認定NPO法人ポロクルは、シェアサイクル事業を通して、札幌のまちづくり・人づくり・魅力づくりに貢献すべく、未来を担う若者たちとともに、シェアサイクル事業以外にも様々な事業や活動を行っており、北海道開発局とも自転車交通ルールの啓発活動等を行ってきた実績がある（写真-1）。

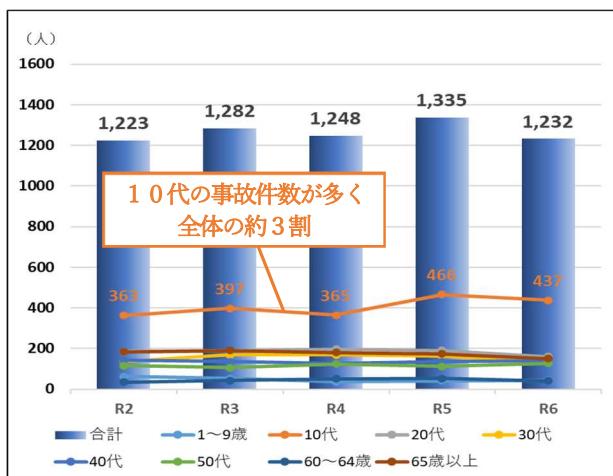


図-1 北海道内の自転車乗用中死傷者数の推移¹⁾



写真-1 レバンガ北海道の調印式（左）と
認定NPO法人ポロクルの調印式（右）

これらの協定を基盤として、北海道開発局は両団体との共創により、自転車交通ルール・マナー啓発動画の制作を企画し、官民連携による情報発信の新たなモデルとして、SNSを活用した動画展開を進めることとなった。

連携スキームは、北海道開発局が企画・監修を担い、レバンガ北海道が動画出演を担当、ポロクルが撮影協力や動画作成を行い、「地域振興・活性化」「幅広い年齢層への遡及」「交通ルール・マナー向上」とそれぞれの目的と強みを生かした三者協働の体制である（図-2）。

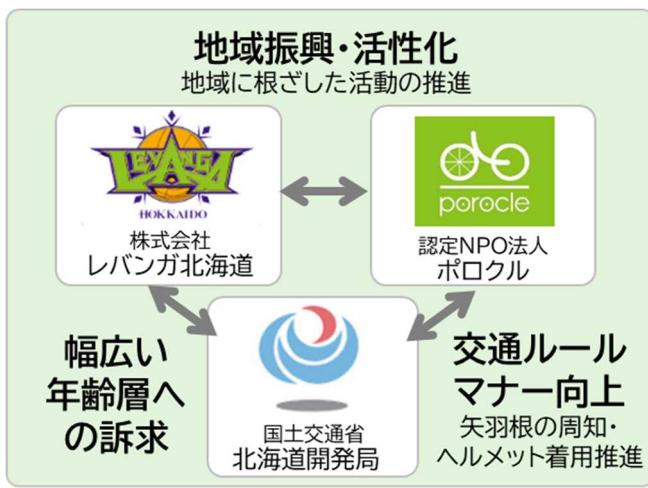


図-2 三者協働の体制

3. 活動内容

自転車の安全利用を促進するため、交通ルールやマナーをわかりやすく紹介する啓発動画を作成した。動画は、閲覧者が飽きずに段階的に理解を深められるようLesson毎で異なるテーマを取り上げて制作を行い、以下の工程で進行した。

（1）企画・構成

北海道開発局では、自転車の走行空間の確保・明確化を推進し、交通事故の減少を目的として、自転車利用者に向けたルール・マナーの啓発活動を実施している。

しかし、同局のホームページやX（旧Twitter）を閲覧する層は、自転車を日常的に利用する世代とは必ずしも一致しないことに問題意識を持っていました。そこで、若者を中心に幅広い層のファンを持つプロバスケットボールチーム「レバンガ北海道」とシェアサイクル「ポロクル」の利用者を主なターゲットとし、レバンガ北海道の菊地広人選手を起用し、啓発動画の制作を行った。

啓発動画は11本のLessonとまとめ動画1本の全12本で構成し、以下の内容で作成した。

- Lesson1からLesson3：自転車の基本的な走行方法や、矢羽根型路面表示などの路上でのルールを解説。
- Lesson4からLesson5：車や歩行者との接触回避の方法、ヘルメット着用の重要性などの安全確保方法を解説。
- Lesson6：令和8年4月から施行される自転車の交通反則通告制度を解説。
- Lesson7からLesson11：ながら運転、一時停止無視などの交通違反に関するルールを解説。
- Lessonまとめ：Lesson1からLesson11を再編集し、オープニングとエンディングを追加したロングバージョン。なお、交通ルールに関する内容については北海道警察の監修を受けて制作を行った。

（2）撮影場所・内容

撮影は、レバンガ北海道のホームアリーナである北海道立総合体育センター（北海きたえーる）の駐車場および周辺道路で実施した。路上での撮影時の安全を確保するため、現地では、北海道警察の全面協力を得て撮影を行った（写真-2）。

- Lesson1からLesson3：レバンガ北海道の菊地選手が交通規制を行った車道でポロクルに乗車し、矢羽根型路面表示が設置されている車道の左側走行、路上駐車がある場合の走行方法、歩道走行時の徐行・押し歩き等についてお手本を実演し解説を行った。
- Lesson4からLesson5：北海きたえーるの駐車場内で、北海道警察から貸与されたLED交通教室用信号機と横断歩道マットで模擬交差点を設置し、信号発進時の自動車や横断歩道を渡る歩行者とのアイサインやハンドサインについて実演し解説を行った。また、レバンガ北海道のマスコットのレバードがサイズの合わないヘルメットをかぶるなど愛嬌のある演出でヘルメット着用の重要性について解説を行った。
- Lesson6：令和8年4月から自転車にも適用される交通反則通知制度（青切符）について、制度の概要と具体的な事例について解説を行った。
- Lesson7からLesson11：自転車の交通事故の要因となるスマホを操作しながらのながら運転、一時停止標識や赤信号の無視、二人乗りや並走走行、酒気帯び運転などの交通ルール違反について、菊地選手とレバードが実演しながら解説を行った。
- Lessonまとめ：Lesson1からLesson11までの内容を連続して視聴できるよう、各動画をつなぎ合わせ、オープニングとエンディングを追加し再構成した。



写真-2 動画撮影の様子

(3) 映像・編集

動画については、SNSでの閲覧を意識し、気軽に最後まで視聴できる15秒～30秒間のショートムービーとし、テロップや図解を活用して視覚的に理解しやすい構成とした（写真-3）。



写真-3 啓発動画の画面

(4) 公開

自転車利用者が多く、特に学生が夏休み期間中となる8月に啓発動画を順次公開した。公開は北海道開発局の公式X（旧Twitter）を中心に行われ、認定NPO法人ポロクルの公式X、北海道警察本部交通部の公式Xでも発信された（表-1）。

また、9月には全11本をまとめた動画を北海道開発局公式YouTube²⁾でアーカイブとして公開している。

表-1 啓発動画の投稿日とタイトル一覧

投稿日	Lesson	動画タイトル
8月1日（金）	Lesson1	自転車は車道が原則
8月4日（月）	Lesson2	青い矢印は自転車の通行位置
8月6日（水）	Lesson3	路上駐車こんな時どうする
8月8日（金）	Lesson4	クルマや歩行者とのコンタクト
8月13日（水）	Lesson5	ヘルメットを着用しよう
8月15日（金）	Lesson6	自転車運転にも"交通反則通告制度"を導入
8月18日（月）	Lesson7	運転中のながらスマホはNG
8月20日（水）	Lesson8	一時停止をしよう！信号を守ろう！
8月22日（金）	Lesson9	二人乗りはNG
8月25日（月）	Lesson10	並走はNG
8月27日（水）	Lesson11	酒気帯び運転はNG
9月12日（金）	まとめ	自転車の交通ルール

(1)から(4)の工程を通じて、自転車の交通安全への意識向上を図るとともに、地域に根ざした啓発活動として展開を行った。

4. 成果と評価

啓発動画は、北海道開発局の公式X（旧Twitter）において平均約8,000回、累計で9万回以上閲覧され、「いいね」は累計約800件、リポストは累計約200件とSNS上の反応も良好であった（2025年10月20日確認）。

通常、同局アカウントのイベント関連投稿の閲覧数は2,000回程度であることから、これまで、北海道開発局と接点の少なかった利用者層にも情報が届いており、啓発効果が認められたと考えられる。以下に、投稿内容の分析を行う。

(1) 閲覧数の分析

8月1日に公開されたLesson1は、公開から3日間で約1万回、約2カ月間で約1.5万回の閲覧があった。他の動画についても、約半数が1万回程度の閲覧数を記録している（図-3）。

閲覧数が伸びた要因として、「いいね」や「リポスト」の数が挙げられる。閲覧数1,000回あたり、「いいね」は約8件、「リポスト」は約2件の割合であり、特に公開初期に多くのリポストがある場合、拡散速度が速まる傾向が見られた。

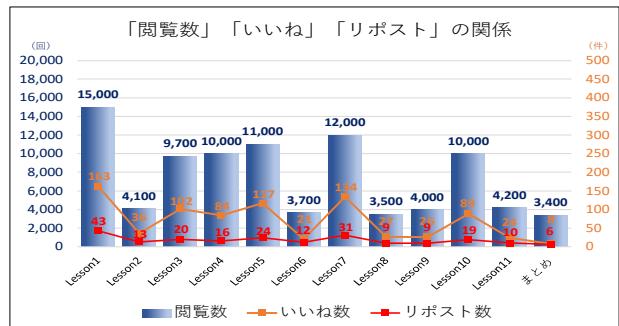


図-3 開発局公式Xの啓発動画閲覧数

(2) ターゲット層の分析

11本の動画投稿とまとめ動画投稿を合わせた12本の動画投稿で、リポストが確認できた212件のアカウントについて、プロフィール情報を基に以下の3分類を行い、Lesson毎にリポスト数の内訳をまとめた（図-4）。

① 行政関係：

プロフィールに「開発局」「建設部」「官公庁」などの文言が含まれ、明確に行政機関またはその関連組織と判断できるもの。

② スポーツ関係：

プロフィールに「チーム名」「スポーツ種目」「ファン活動」「試合情報」などが含まれ、スポーツ関連の情報発信を主とするもの。

③ その他：

上記に該当せず、個人の趣味・日常・雑談・企業広報など、分類が難しい、または多目的な発信を行うもの。

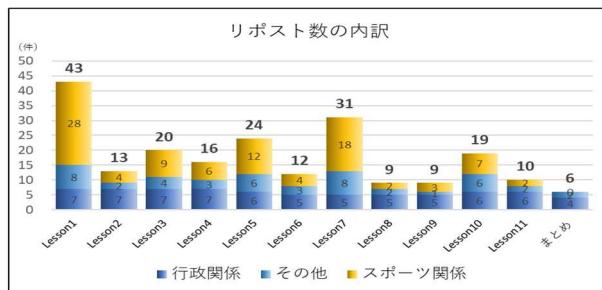


図-4 啓発動画の各回のリポスト数の内訳

表-2 リポストアカウントの分類結果

分類	アカウントの種類	リポスト数	割合
行政関係	北海道開発局関連組織（例：札幌開発建設部）等によるリポスト	70件	約33%
スポーツ関係	スポーツ団体・チーム（例：レバング北海道）やファン活動中心のアカウントによるリポスト	95件	約45%
その他	内容不明、趣味・日常発信など、上記2分類に該当しないアカウントによるリポスト	47件	約22%
合計	-	212件	100%

表-2より、動画のリポスト数において、スポーツ関連層の関与が約45%と特に高いことが示された。行政関係のリポストも約33%と一定数確認されており、公共機関による情報共有の役割も見受けられた。一方、その他の層の属性は多様性が高く、今後の啓発活動における新たな接触機会として注目される。

（3）コメント内容の分析

引用リポストのコメントを確認すると、表-3のようなコメントがみられた。

表-3 投稿に対するコメント

- ・自転車もルールを守って安全に😊👍
- ・ヒロト大忙しだね(*^-^*)ルール守って安全に🚴
- ・今更だけど…メディア担当菊地愛おしい😊
- 交通ルールしっかり守ります！！
- ・レバードのヘルメット作ってもらなきゃね！

アカウントのプロフィールからレバング北海道のファン層のコメントであることが想定され、普段、北海道開発局への関心が無かった層への浸透が確認された。

動画毎の閲覧数やターゲット層、コメント等を分析した結果、若年層が多いスポーツ関係への浸透が一定程度達成されたと評価できる。また、動画公開後には、ポロクルの利用者から「動画を見て自転車ルールを意識するようになった」といった声も寄せられ、実際の行動変容につながった事例も確認された。さらに、自治体や地域団体からの問い合わせも寄せられており、今後の動画利活用の期待が見込まれる。

5. 考察と今後の展望

（1）考察

本取組は、官民連携による啓発活動の有効性を示す好

事例であると考えられる。特に若年層に対しては、従来の啓発手法では届きにくかった情報を親しみやすいコンテンツとして届けることができた。

一方で、継続的な発信体制の構築、対象層の拡大、評価手法の精緻化など、今後の課題も残されている。また、動画の多言語化や字幕対応など、外国人観光客や高齢者への配慮も検討すべき重要な視点である。

官民連携を継続的に深化させることは、地域全体の交通安全意識の向上につながると考えられる。なお、北海道開発局は、防災情報等の発信も行っており、今回の共創の取組みを通じて新たに同局を認知した層に対しても、防災情報を届ける契機となることが期待される。

（2）今後の展望

今後は、教育機関との連携による教材化、交通安全教室での活用、地域イベントでの上映など、さらなる展開が期待される。さらに、2026年4月から自転車に対する交通反則通告制度（青切符制度）が導入されることに伴い、交通ルールの遵守に対する意識向上が一層求められ、制度の理解促進と安全意識の醸成を図る必要がある。

また、レバング北海道との新たな共創の取組みとして、冬期の除雪等に関する動画を発信しており、地域課題に対する啓発活動の新たなモデルを構築する契機となっている。レバング北海道との継続的な共創を通じて、官民連携の深化と持続的な情報発信体制の確立につなげていくことが重要である。

謝辞

本論文の作成にあたり、撮影に全面的にご協力いただいた北海道警察の皆様、会場をご提供いただいた北海道立総合体育センター（通称：北海きたえーる）の皆様に深く感謝申し上げます。また、動画制作にご協力いただいた映像クリエイター宮崎湧太様、株式会社ドーコンの皆様、SNS運用に携わってくださった広報担当の皆様にも、心より御礼申し上げます。



写真-4 撮影関係者（左）と北海道立総合体育センター（通称：北海きたえーる）会場（右）

参考文献

- 1) 北海道警察 統計 世代別自転車事故実態
<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/koutuu/jitensya/sedaibestu.pdf>
- 2) 北海道開発局公式YouTube
https://www.youtube.com/@hkd_mlitchannel100